

平成 20 年度事後事業評価の結果について

平成 20 年 7 月 24 日
大臣官房政策評価広報課

1 概要

一定期間継続している事業等であって相当程度の社会的影響等があると認められた事業等について、当該事業の必要性、有効性、効率性等を評価。評価の結果、明らかになった課題については、予算概算要求をはじめ政策の企画立案作業に活用。

2 対象事業と評価結果（課題・今後の取組等）

5 年間の予算の合計額が 10 億円以上の継続事業等について評価を実施（7 事業）

対象事業	評価結果（課題・今後の取組等）
地方公共団体に対する調査・照会業務システム整備 (概要) 霞ヶ関WAN・LGWANを活用した国から地方公共団体に対する調査・照会業務システムの整備	・最適化効果をあげることができないことが判明したため、当該事業は行わないこととした
字幕番組・解説番組等の制作促進事業 (概要) 視聴覚障害者がテレビジョン放送から情報を得るために不可欠な字幕番組・解説番組等について、その制作費の一部を助成	・引き続き、字幕番組・解説番組等の制作費の一部助成を行うことなどにより、視聴覚障害者向け放送の充実を図っていく
地上デジタル放送の公共分野における利活用に関する調査研究 (概要) 地上デジタル放送のサービスを防災や医療等の公共分野に導入した場合の効用を実証する調査研究	・得られた成果を活用して、国民視聴者へのサービス実用化に向けた各種取組を実施する
ユビキタスネットワーク時代に向けたマルチコンテンツ利用技術の開発・実証 (概要) 家庭内及び家庭周辺のパーソナルネットワーク上でのコンテンツ利用におけるコンテンツ管理、配信管理・認証及び機器管理・認証等の技術の開発・検証	・コンテンツの流通促進の実現に資するサービスモデルの実現に向けて、所要の技術的要素等の検討・検証等について引き続き取組を進めていく
移動通信システムにおける高度な電波の共同利用に向けた要素技術の研究開発 (概要) 超伝導フィルタ技術の研究開発など、移動通信システムにおいて電波の高度な共同利用を実現するために必要となる要素技術の研究開発	・今後は、国際的な標準化動向とも整合性を図りつつ、実用化に向けた各種取組を実施する
衛星通信と他の通信の共用技術の研究開発 (概要) 衛星通信と他の通信の共用のための基盤技術の研究開発	・第4世代移動通信システムの国際基準策定に合わせて、本共用技術を国際的に幅広く提案していく
高速・高精度測定技術の研究開発 (概要) 厳密な周波数共用基準を策定且つ運用する環境を整え、電波のより有効な利用を図るための研究開発	・研究開発の成果展開を図るため、委託先企業を中心とした製品等への実用化に向けて各種取組を促進する

